

経営参考資料集

2024年5月



沖縄電力株式会社

目次

■ 本編 目次

事業基盤の特性		1
エネルギー要	沖縄県の人口動態	2
	入域観光客数	4
	基地返還跡地等の都市開発	8
競争環境	電力小売全面自由化	9
電源設備	電源構成	10
	非効率石炭フェードアウトへの対応	11
	需給バランス	12
離島	収支改善の取り組み	13
地球温暖化対策	再エネ設備の導入状況	14
	再生可能エネルギー導入拡大に向けた課題	15
	TCFD提言に基づく取り組み	17

■ Q&A編 目次

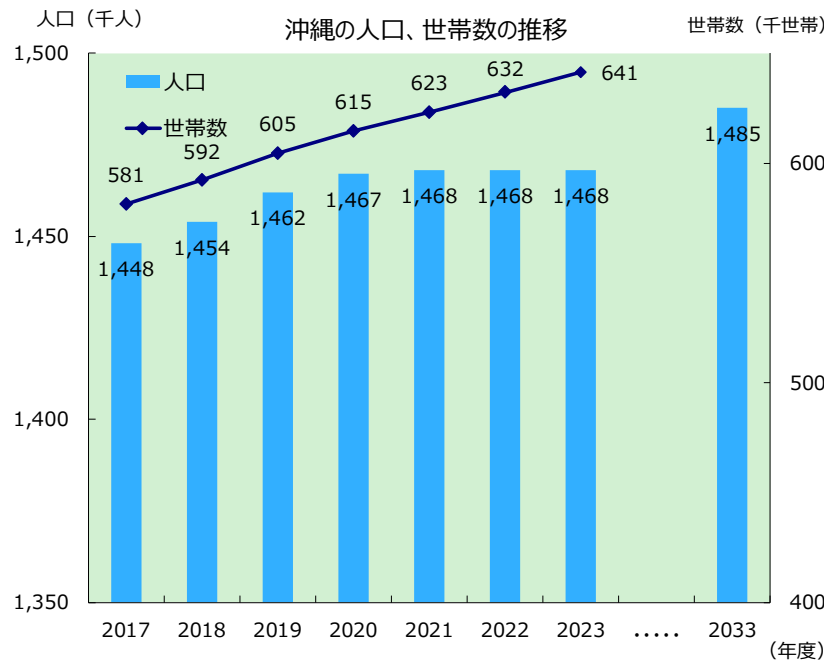
Q 1.	県経済トピックス	
	1) 沖縄県経済の現状と先行き	20
	2) 沖縄振興計画による県経済の成長について	21
Q 2.	米軍基地について	22
Q 3.	電化推進の取り組みについて	23
Q 4.	電気料金メニューの充実について	24
Q 5.	燃料費低減に向けた取り組みについて	25
Q 6.	燃料費調整制度	26
Q 7.	電気料金激変緩和対策事業等について	27
Q 8.	小売料金の経過措置状況	28
Q 9.	税制上の特別措置	29
Q10.	台風対策の取り組みについて	30
Q11.	無電柱化について	31
参考1	経常利益とROEの推移	32
参考2	総資産と自己資本の推移	33
参考3	設備投資とキャッシュフローの推移	34
参考4	当社株価推移	35
参考5	株主配当の推移	36
参考6	株主還元方針について	37

事業基盤の特性

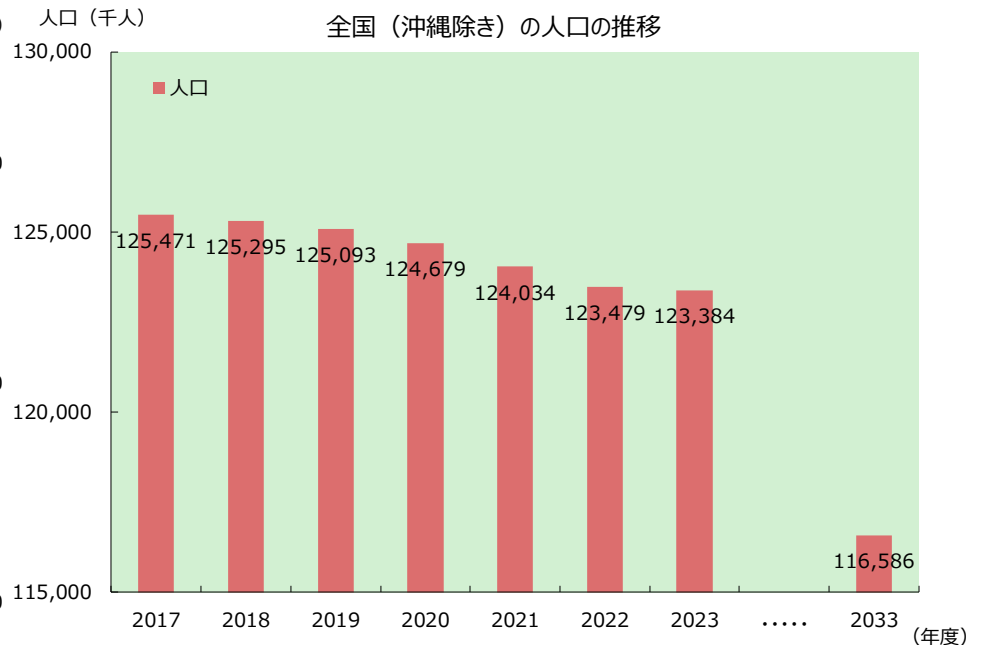
項 目	概 要	参照頁
エネルギー需要	■ 沖縄の優位性・潜在力を背景としたエネルギー需要の増加 ■ 電力需要は、民生用の比率が高く、景気変動の影響を受けにくい構造 ■ 大規模都市開発計画等による潜在需要	2～8
競争環境	■ 本土の電力系統と連系されておらず、広域融通の枠外 ■ 電源開発(株)の電源1万kW切り出しを自主的に実施 ■ エネルギー事業者の参入により、競争が進展 ■ 新電力によるバイオマス発電所が運開	9
電源設備	■ 小規模独立系統のため、高い供給予備力が必要 ■ 原子力や水力の開発が困難であり、化石燃料に頼る電源構成 ■ 石炭火力は安定供給のみならず電気料金維持に必要不可欠	10～12
離 島	■ 沖縄本島を含む11の独立系統で電力を供給 ■ 島嶼性や規模の狭小性等から高コスト構造のため恒常的に赤字	13
地球温暖化 対策	■ 地理的・需要規模の制約により、現時点で取り得る対策が限られている ■ 燃料単価の高い離島では、再エネ導入が燃料費の焚き減らし効果にも寄与 ■ 小規模独立系統のため再エネ接続量に限界が生じやすい	14～19

沖縄県の人口動態（1/2）

- 沖縄県の人口は、2023年度は前年比で355人（0.02%）減となり、日本復帰以降初めて減少に転じた前年に引き続き、2年連続で減少となった。
- 世帯数については増加傾向で推移しており、2023年度は前年度を上回った。



出所：（人口）実績は総務省、2033年度は電力広域的運営推進機関の推計値
（世帯数）沖縄県



出所：実績は総務省、2033年度は電力広域的運営推進機関の推計値

沖縄県の人口動態 (2/2)

- 2022年度の沖縄県の合計特殊出生率は1.70人と全国1位（全国：1.26人）
- 2023年度の沖縄県の人口増減人数は、千人当たり△0.2人となり、2年連続で減少となった。（全国：△4.8人）

【沖縄県の人口動態】

（単位：人）

		2019	2020	2021	2022	2023
合計特殊出生率	全国	1.36	1.34	1.3	1.26	—
	沖縄	1.82	1.86	1.8	1.70	—
	順位	(1)	(1)	(1)	(1)	—
人口増減人数 (千人当たり)	全国	△ 2.2	△ 3.2	△ 5.1	△ 4.4	△ 4.8
	沖縄	3.9	4.1	0.7	△ 0.1	△ 0.2
	順位	(2)	(1)	(1)	(2)	(2)
自然増減人数 (千人当たり)	全国	△ 3.8	△ 4.0	△ 4.8	△ 5.8	△ 6.7
	沖縄	2.0	1.9	0.9	△ 0.5	△ 1.4
	順位	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
社会増減人数 (千人当たり)	全国	1.7	0.3	△ 0.3	1.4	1.9
	沖縄	1.9	1.2	△ 0.2	0.4	1.2
	順位	(8)	(7)	(11)	(17)	(13)

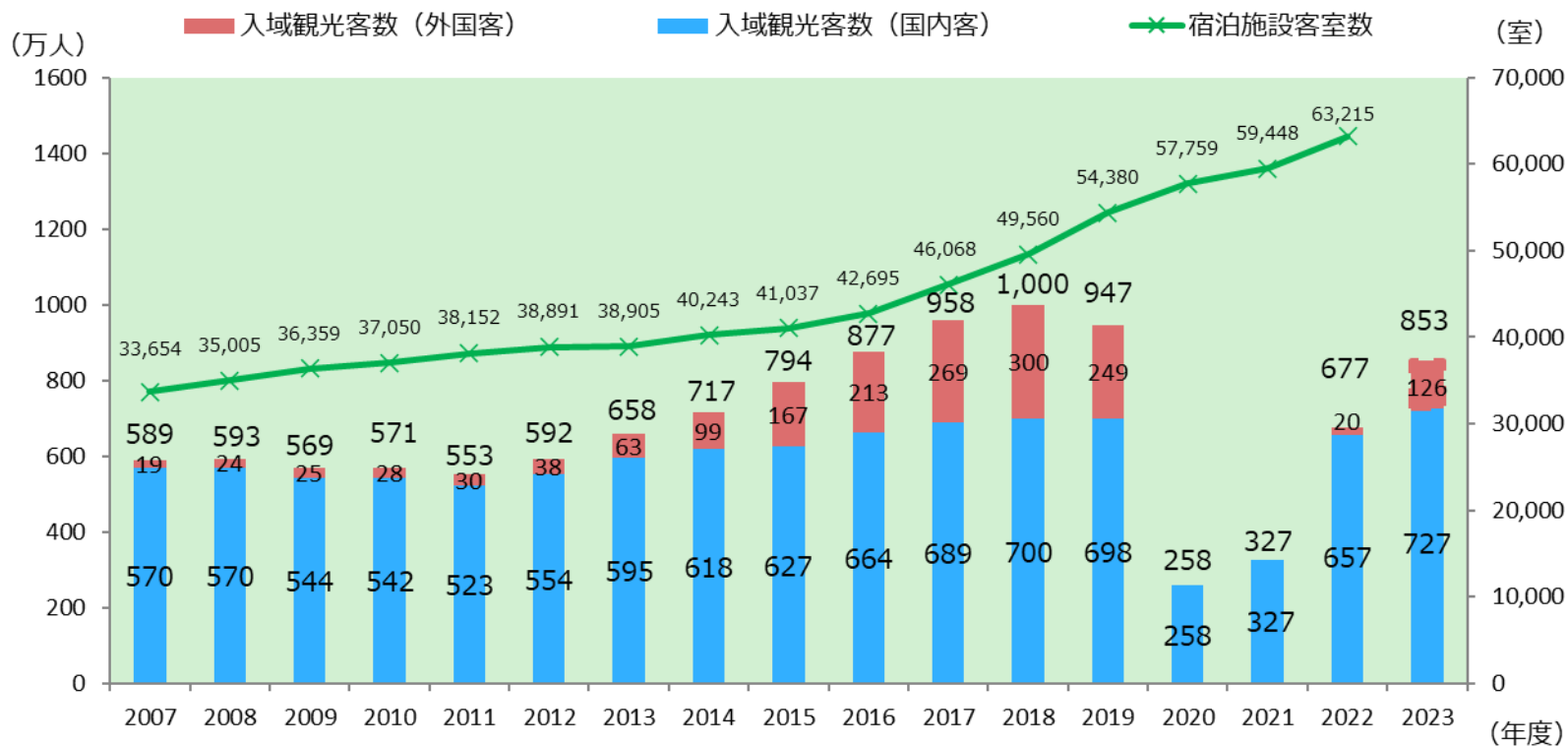
出所：厚生労働省「人口動態調査」、総務省統計局「人口推計年報」

表中（ ）内は、全国における沖縄県の順位

入域観光客数（1/4）

- 2023年度の入域観光客数は853万人となり、前年度を上回った。
（入域観光客数） 2022年度：677万人（対前年伸び率 106.9%）
2023年度：853万人（対前年伸び率 25.9%）
- 国による全国旅行支援等により国内客は過去最多だった2018年度を上回った。また、海外航空路線や国際クルーズ船の運航再開や増便、寄港回数の増加による外国客の増加も見込まれ、更なる旅行需要の回復が期待される。
※対2018年度比:85.3%（国内客103.8%、外国客42.1%）

入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移



注）端数処理の関係で内訳と合計が合わないことがある。
出所：沖縄県「観光要覧」、「入域観光客統計概況」、「令和4年宿泊施設実態調査結果」

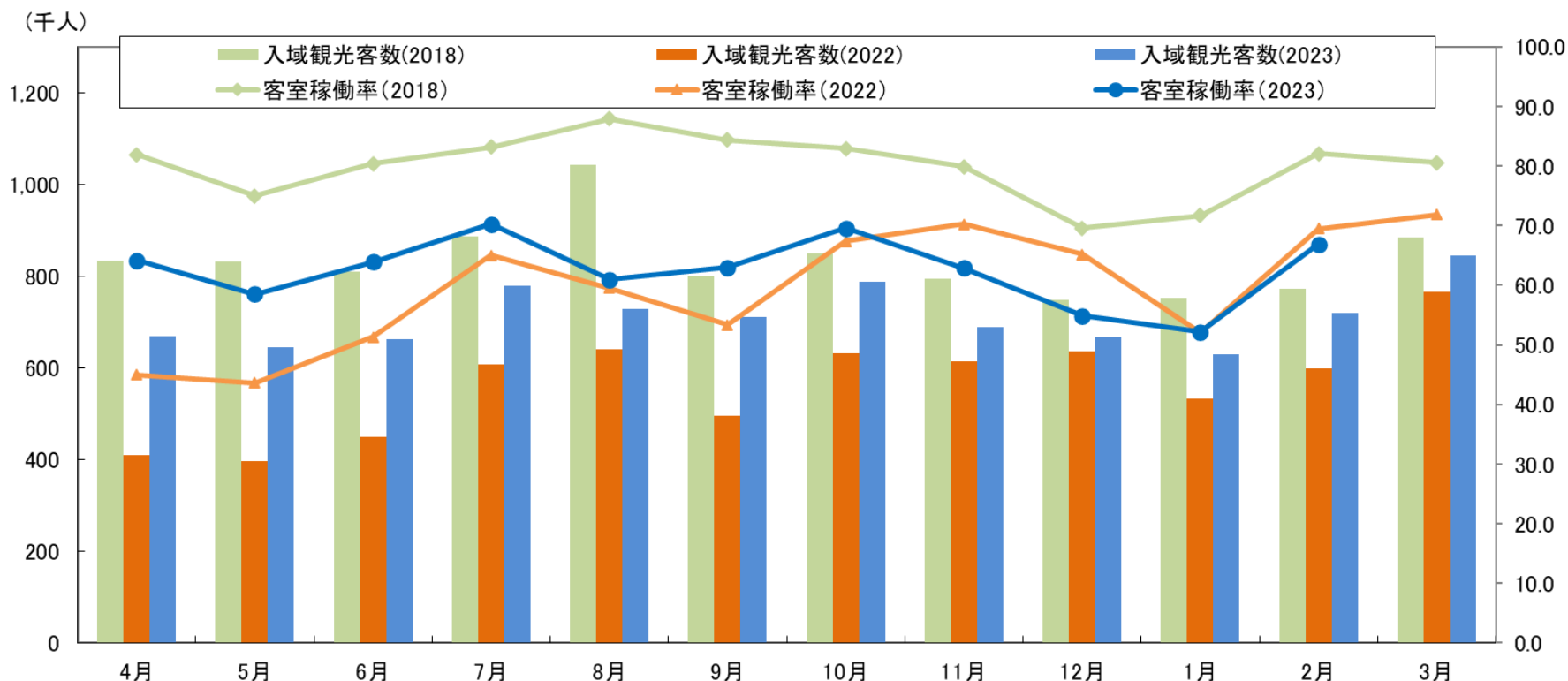
入域観光客数（2/4）

■ 2023年度の入域観光客数は、新型コロナウイルスの5類感染症移行や、全国旅行支援等による需要喚起があったほか、航空路線の復便や国際クルーズ船の寄港が再開したことなどから、前年を上回った。客室稼働率は前年を下回る月があったものの、全体（2023年4月～2024年2月）では前年を上回った。

（入域観光客数） 2023年度 ： 853万人（対前年伸び率25.9%）

（客室稼働率） 2023年度 ： 62.5%（対前年差 +4.1%）

【入域観光客数及び客室稼働率の推移】



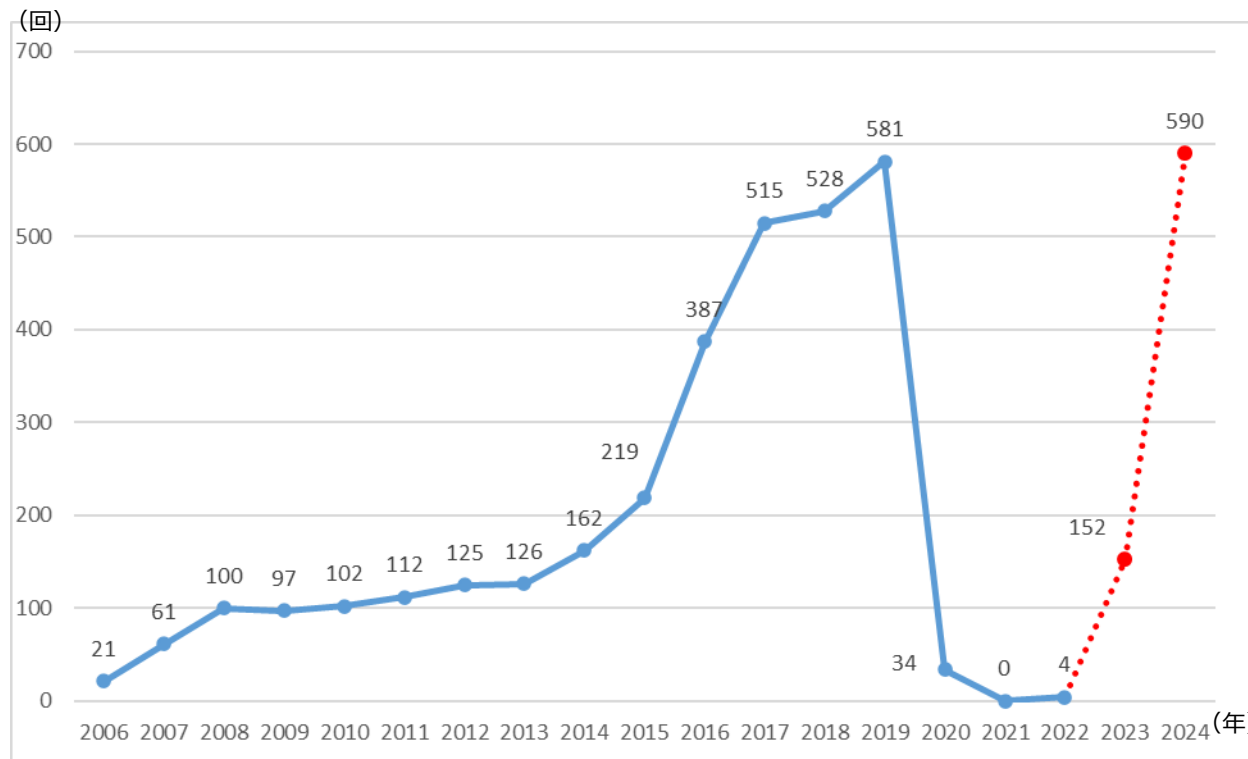
※出所：沖縄県「沖縄県入域観光客概況」、日本銀行那覇支店「県内金融経済概況」

※2023年度の客室稼働率は2月実績まで。

入域観光客数 (3/4)

- 沖縄県へのクルーズ船寄港回数は年々増加し、2019年は過去最多の581回となったものの、新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年2月以降、寄港はゼロとなった。
- 2022年6月に国内クルーズ船の受け入れが再開し、2023年3月には国際クルーズ船の受け入れも再開した。
- クルーズ船寄港回数は順調に回復しており、2024年は、過去最多の寄港回数となる見込みである。

【沖縄県へのクルーズ船寄港回数】



※2022年までは内閣府 沖縄総合事務局「2023 OKINAWA Cruise Report」の実績値。

2023年は那覇港管理組合および沖縄県、宮古島市、石垣市のクルーズ船寄港予定、2024年は国土交通省の情報を基にグラフを作成。



写真出所：沖縄タイムス、日本経済新聞

■ 今後も複数の宿泊施設の開業が計画されている。

主な宿泊施設の開業計画

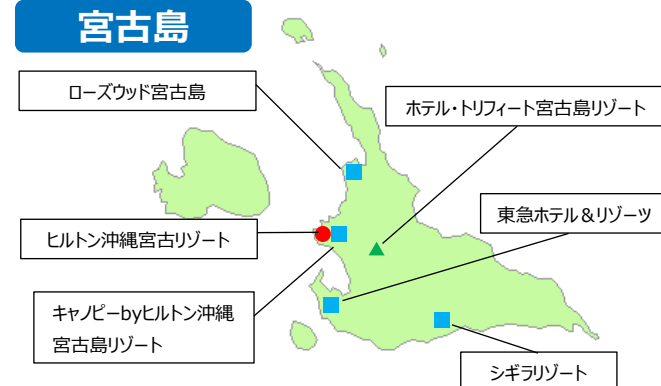
沖縄本島



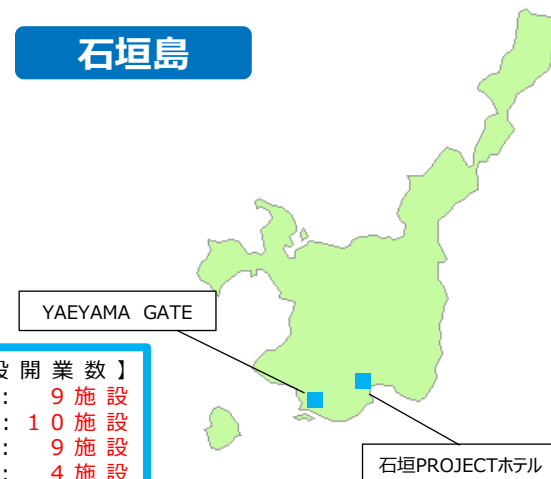
【開業時期】

- ▲ 2020～2022
- 2023
- 2024以降
- ◆ 未定

宮古島



石垣島



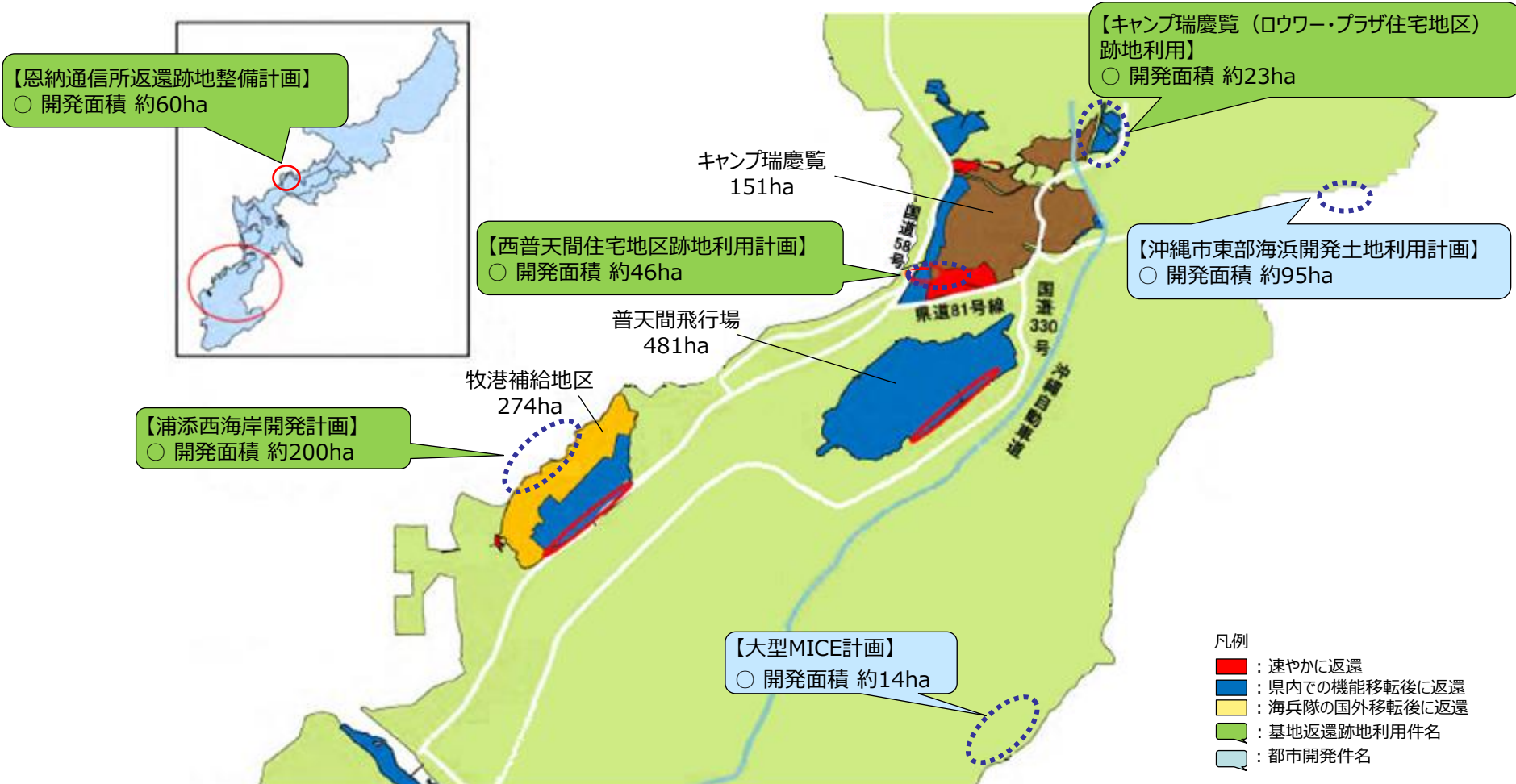
【宿泊施設開業数】

2020年：9施設
 2021年：10施設
 2022年：9施設
 2023年：4施設
 2024年以降：15施設

出所：新聞報道等を元に当社にて作成

基地返還跡地等の都市開発

■ 米軍基地返還跡地等の都市開発計画へ積極的に関わり、エネルギーを面的に供給していくことで、持続的なエネルギーの販売拡大につなげていく。

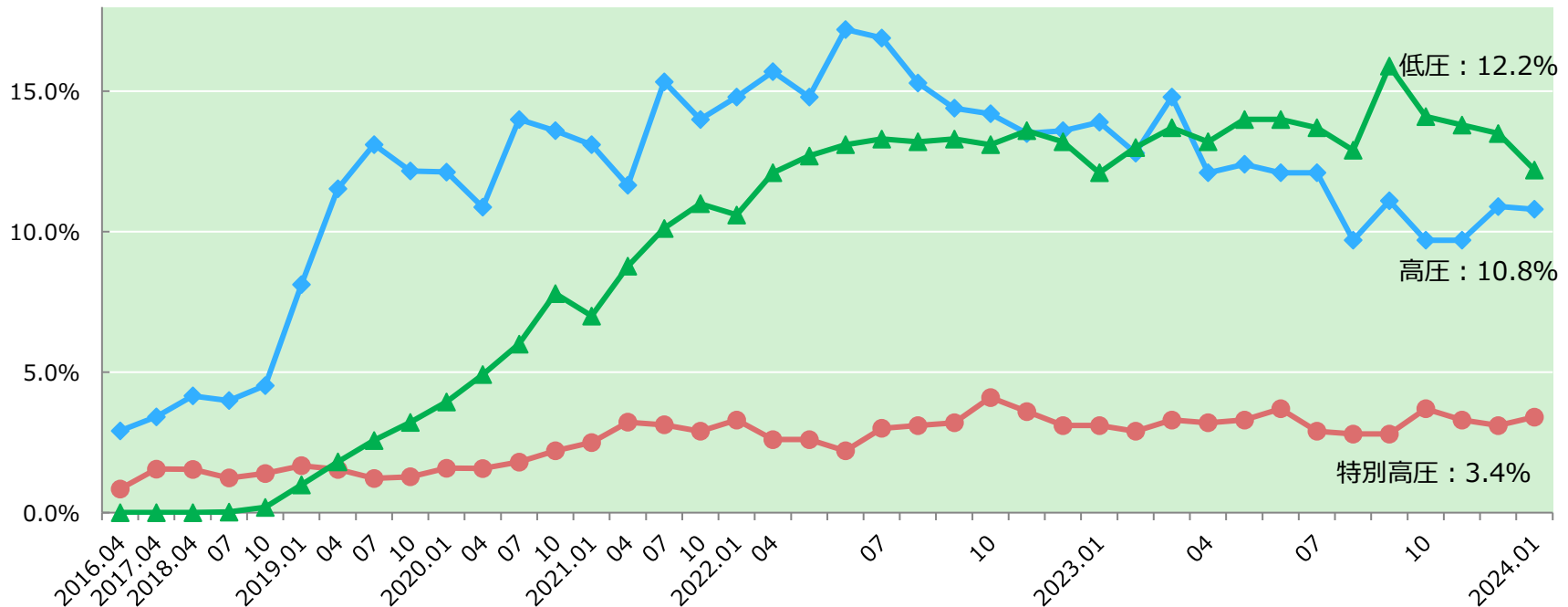


※ 出所：内閣府HP「沖縄振興審議会 会長・専門委員会合(第3回)」資料、沖縄県HP「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等に関する検討調査」

電力小売全面自由化

- 独立系統である沖縄エリアの競争環境整備に向けた自主的取り組みとして、電源開発(株)の石川石炭火力発電所の一部切り出し、常時バックアップや需給調整用の卸電力メニュー等を提供。
- 現在、新電力の販売電力量シェアは全電圧合計で10.2%（2024年1月時点）となっており、沖縄エリアにおいても、競争が進展している。
- 2021年7月に新電力によるバイオマス発電所が運開し、更なる競争が進展。

新電力シェアの推移（電圧別）



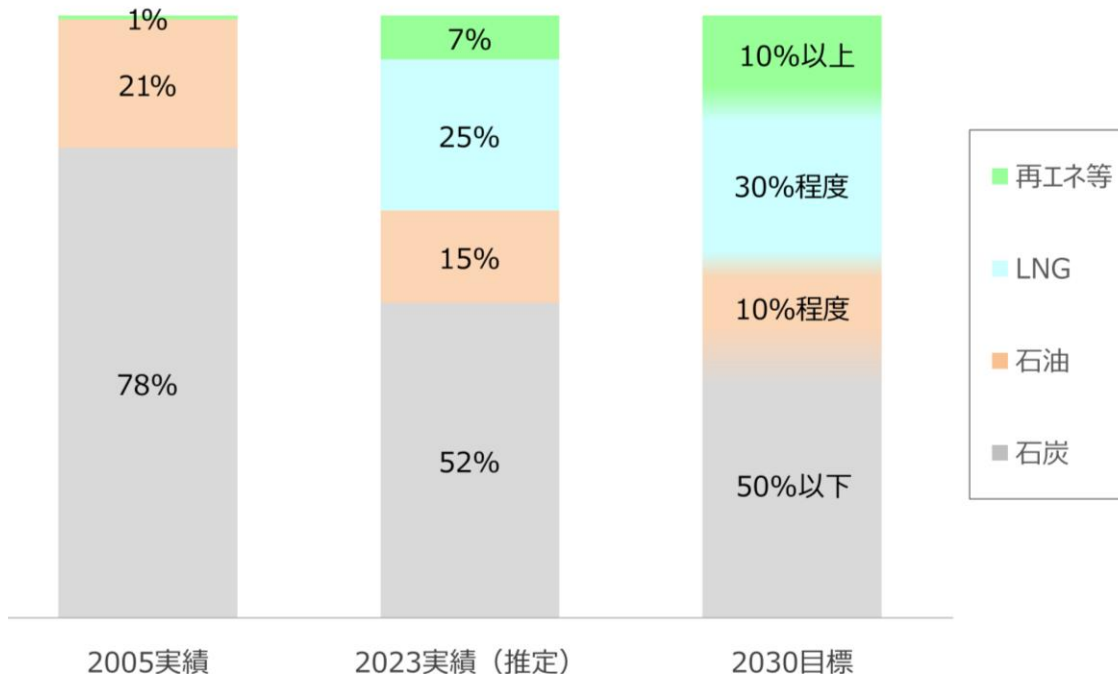
※出所：「電力取引報」

電源設備（電源構成）

- 沖縄においては、地理的・需要規模の制約により水力発電および原子力発電の開発が困難なことから、石油・石炭・LNGといった化石燃料を中心とする電源構成。
- 当社初のLNGを燃料とする吉の浦火力発電所の運転開始（2012年以降）により、長期的な供給力、エネルギーセキュリティ向上および地球温暖化対策の有効な手段を確保。
- 当社の2030年度の野心的な目標「CO₂排出量△30%（2005年度比）」の実現に向けて、「再エネ主力化」および「火力電源のCO₂排出削減」を着実に推進する。

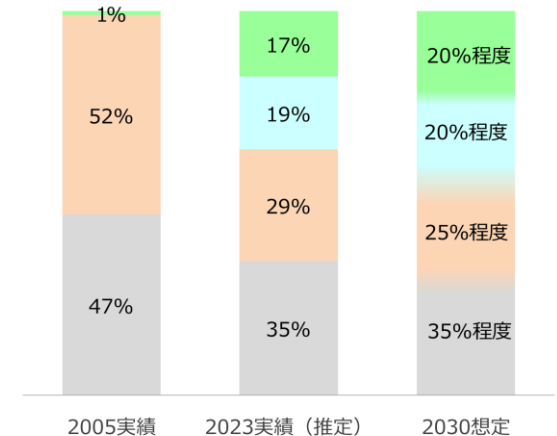
【沖縄電力における電源構成（電力量）比率】

注： 当社販売電力量（他社購入分を含み、卸販売分を除く）



参考：沖縄エリアにおける設備量（kW）比率

左記の電源構成（電力量）算定の前提となる電源種別ごとの沖縄エリア全体の設備量（kW）構成（2024年度供給計画に基づく想定値）



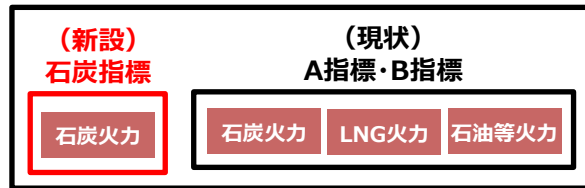
非効率石炭火力フェードアウトへの対応

■ 火力発電が主力にならざるを得ない沖縄にとって、石炭火力は安定供給等に必要不可欠となっているところ、2050カーボンニュートラル宣言といった国の方向性を踏まえ適切に対応していく必要がある。

＜ 非効率石炭火力フェードアウト 政策パッケージ ＞ 出所：石炭火力検討WG中間取りまとめ（2021年4月23日）

① 規制的措置（省エネ法）

新たな火力指標（イメージ図）



目標水準：発電効率43%

※発電効率の算定時の補正措置

- ✓ バイオマス混焼等の補正
- ✓ アンモニア・水素混焼の補正
- ✓ 調整力運転に伴う発電効率低下分の補正

② 誘導措置（容量市場）

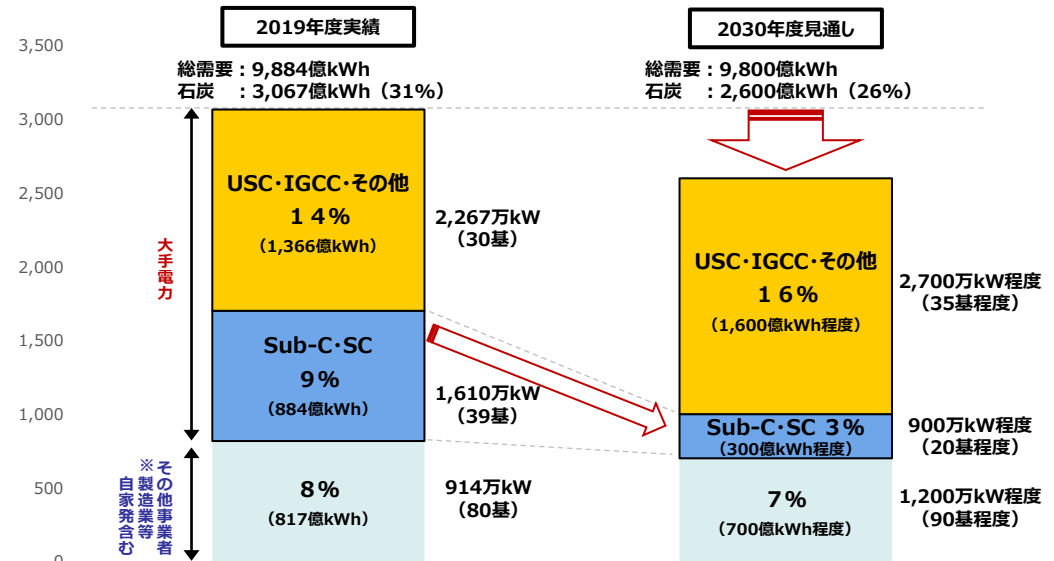
⇒ 沖縄は対象外

※「石炭火力は地元雇用や地域経済、電力の安定供給を支えている役割もあるため、その休廃止による影響を懸念する声があることも踏まえ、引き続き関係者の意見を聞きながら取組を進めていくことが重要である」

出所：石炭火力検討WG中間取りまとめ（2021年4月23日）

③ フェードアウト計画（毎年度提出）

（図）非効率石炭火力フェードアウトの見通し



※試算にあたっては送電端発電量により算出。

※2030年度に残存するSC、Sub-Cは、安定供給及び地元雇用に重要な設備で、これら設備も稼働率低下や混焼等の措置を講じる必要がある。

＜参考：当社所有の石炭火力＞

発電所・ユニット	最大出力	発電方式	運開時期
具志川火力	1号	Sub-C	1994.3
	2号		1995.3
金武火力	1号		2002.2
	2号		2003.5

- 小規模独立系統であるため、最大ユニットの事故時においても安定した電力供給が可能となるよう、最大単機容量以上の供給予備力を確保。
- 長期的にも必要供給力を確保し、安定した電力供給ができる見通し。

【 最大電力需給バランス（8月）（エリア） 】

（単位：千kW）

		2023 【参考】	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
需給 バ ラ ン ス	供給力	1,960	2,200	2,219	2,117	2,269	2,122	2,273	2,275	2,276	2,279	2,303
	最大電力	1,569	1,571	1,580	1,589	1,599	1,608	1,618	1,627	1,637	1,647	1,657
	供給予備力	391	629	639	528	670	514	655	648	639	632	646
	供給予備率	24.9%	40.1%	40.4%	33.2%	41.9%	32.0%	40.5%	39.8%	39.1%	38.4%	39.0%

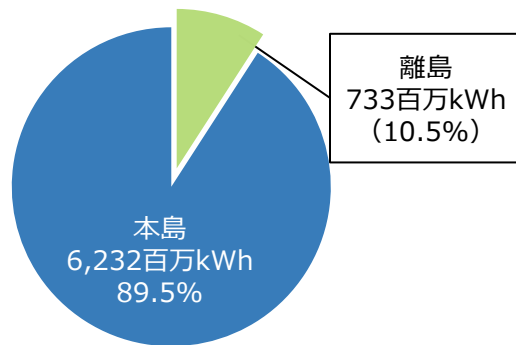
注1 2024年度供給計画届出書（一般送配電事業）より記載。

離島（収支改善の取り組み）

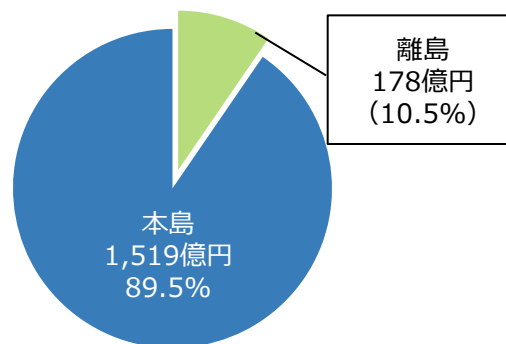
- 広大な海域に点在する島嶼性や規模の狭小性等から、高コスト構造となっている。
- 離島における販売電力量、電灯電力料はともに全社の約 1 割となっている。



販売電力量（2023年度実績）
（全社6,965百万kWh）



電灯電力料（2023年度実績）
（全社1,697億円）



【 離島の収支改善に向けた取り組み 】

- 再生可能エネルギー（可倒式風力発電設備等）導入による燃料焚き減らし
- 廃油有効利用
- 高効率ユニットの導入による燃料消費率の低減
- 発電設備利用率向上による燃料費、定検費用の低減

再エネ設備の導入状況

■ 沖縄グループでは、風力、太陽光、バイオマス、小水力発電といった様々な再エネを導入しており、合計30,522 kWの設備を維持・運用している。

【沖縄電力】

(2024年3月31日現在)

	名称	基数	発電出力	備考
風力発電	大宜味風力	2 基	4,000 kW	
	与那国風力	1 基	600 kW	
	粟国可倒式風力	1 基	245 kW	
	南大東可倒式風力	2 基	490 kW	
	多良間可倒式風力	2 基	490 kW	
	波照間可倒式風力	2 基	490 kW	
	小計 (6 箇所)	10 基	6,315 kW	
太陽光	安部メガソーラー	—	1,000 kW	
	北大東第二太陽光	—	100 kW	
	多良間太陽光	—	250 kW	
	波照間発電所太陽光	—	10 kW	
	与那国太陽光	—	150 kW	
	小計 (5 箇所)	—	1,510 kW	
その他	木質バイオマス混焼 (具志川火力)	2 基	-	※1
	木質バイオマス混焼 (金武火力)	2 基	-	※1
	宮古第二発電所 自家用小水力	1 基	65 kW	
	小計 (3箇所)	5 基	65 kW	

【グループ会社】

(2024年3月31日現在)

	名称	基数	発電出力	備考
風力発電	楚洲風力	2 基	3,600 kW	
	今帰仁風力	1 基	1,995 kW	
	佐敷風力	2 基	1,980 kW	
	伊江島風力	2 基	1,200 kW	
	伊江島第二風力	2 基	1,490 kW	
	狩俣風力	2 基	1,800 kW	
	サデフネ風力	2 基	1,800 kW	
	小計 (7箇所)	13 基	13,865 kW	
太陽光	伊江島太陽光	—	10 kW	
	渡嘉敷太陽光	—	198 kW	
	名護第1メガソーラー	—	1,990 kW	
	名護第2メガソーラー	—	1,200 kW	
	糸満メガソーラー	—	1,500 kW	
	かりーるふ (PV-TPO) 事業	—	3,869 kW	※2
	小計 (5 箇所) ※2	—	8,767 kW	

合計 : 30,522kW

※1 石炭とバイオマスの混焼 (なお、合計出力は具志川火力31.2万kW、金武火力44.0万kW)

※2 PV-TPO事業は、太陽光小計の箇所数に含まない

1 風力発電

- 風力発電はスケールメリットによるコストダウンを図る目的から大型化に進む傾向にあり、近年の主流の設備容量は3～4,000kW規模となっている。
- 国内の風力発電設備建設に係る審査基準（500kW以上）が厳格化（2016年）。
- 沖縄における建設基準となる「極値風速」※は、「90m/s」以上相当となる。
- 現在、世界の風車メーカーにおいて、その基準を満たす風力発電設備は確認できておらず、実質、500kW以上の新規導入には課題がある。
- 風力発電導入拡大に向けた対応について検討を進めている。

※極値風速

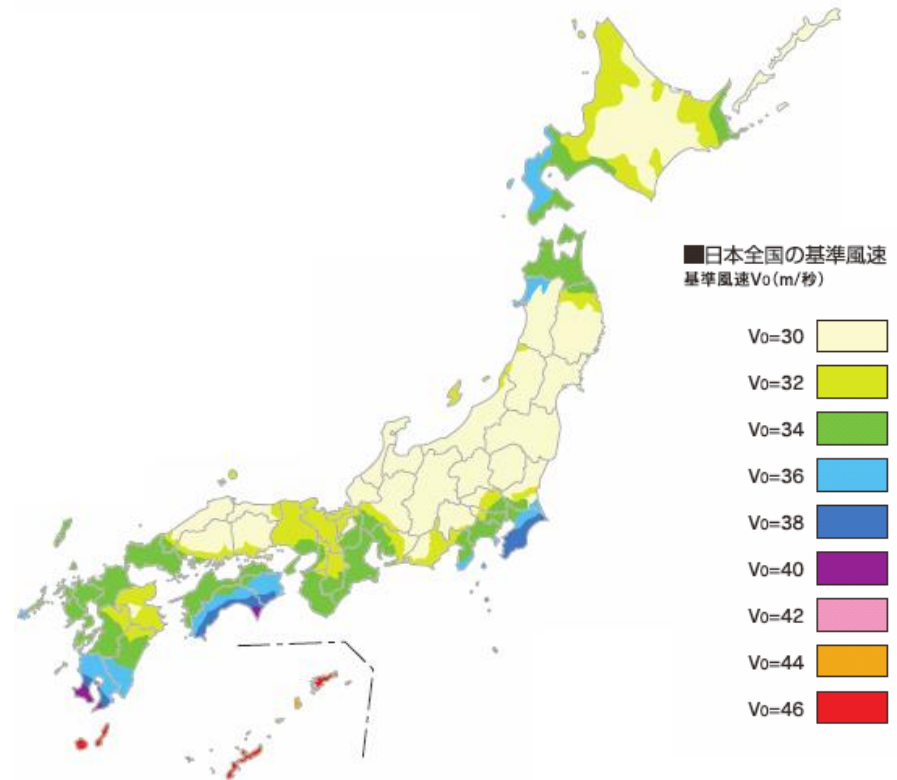
今後50年以内に経験する可能性のある極限の平均風速

極値風速（90m/s）＝基準風速（46m/s）×a×b×c

a：地形に応じた係数

b：ハブ高さ等に応じた係数

c：最大瞬間風速に応じた係数



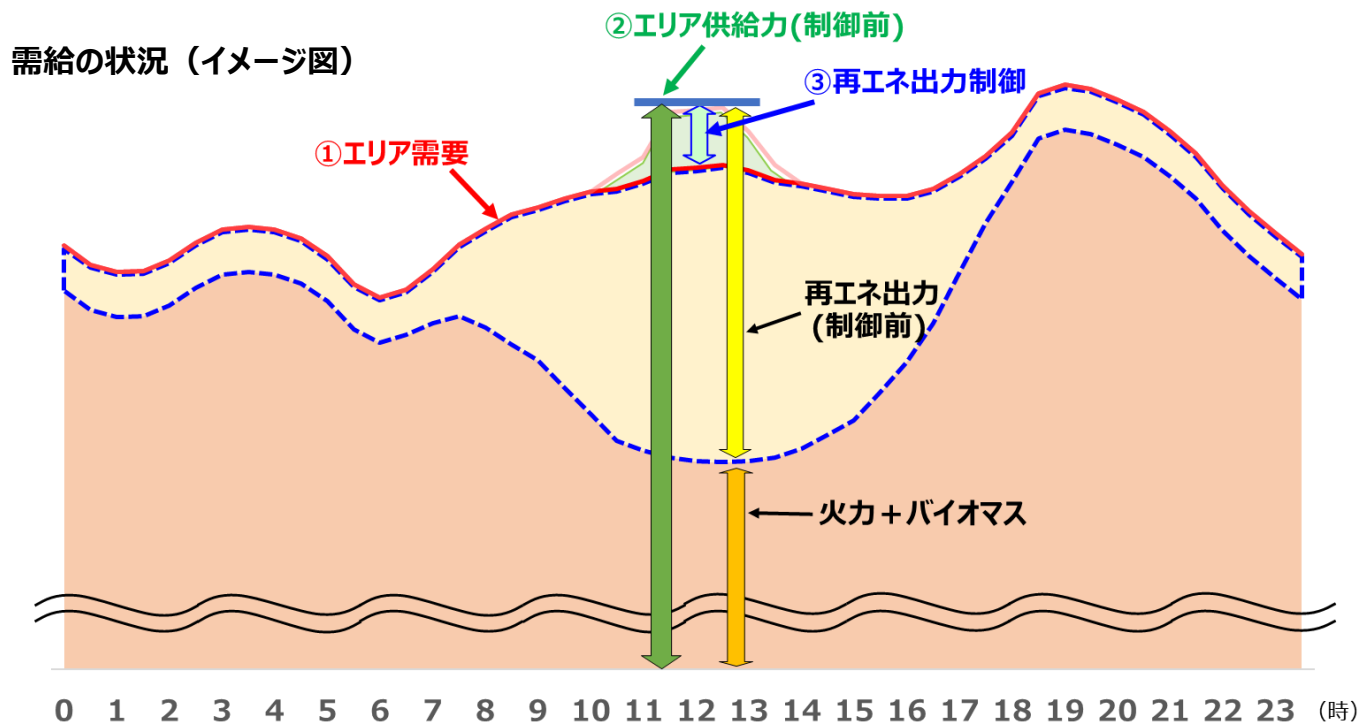
【設計基準風速分布】

※「建築基準法告示1454号」の区分を画像化したもの

出所：一般社団法人・日本エクステリア工業会HP

2 需給の状況

- 「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則」（現在は、「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則」に名称変更）の改正に伴い、2021年4月1日以降に接続される全ての太陽光発電設備ならびに風力発電設備は、無制限・無補償での出力制御の対象となる。
- 2023年度は再生可能エネルギー（太陽光・風力）の出力制御を19回実施。
- 2024年度の出力制御見込みは全設備（太陽光・風力）の0.16%となっており、回数に換算すると年間30回の制御が発生する見込み。



TCFD提言に基づく取り組み (1/3)

- 2019年9月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に賛同を表明。
- ガバナンスを構築するとともに複数の気候シナリオを参照し、気候変動に伴う当社事業への影響について考え得る事象を整理。
- カーボンニュートラルへの歩みを着実に進めるためにも、TCFD提言の枠組みを活用し情報開示の充実へ取り組んでいく。

【ガバナンス】

- 気候変動への対応を重要な経営課題と位置づけ、社長を委員長とする「カーボンニュートラル推進委員会」を定期的開催、諸施策、諸問題について審議し、取り組み等の改善、充実を図る。
- 「カーボンニュートラル推進委員会」の審議結果ならびに気候変動に関する重要課題が発生する際には取締役会に適宜報告。

<カーボンニュートラル推進体制>

取締役会

カーボンニュートラル推進委員会

委員長: 社長
副委員長: CN推進本部長
委員: 執行役員

再エネ主力化検討会

委員長: CN推進本部長
委員: 関係部門長

火力低炭素化・電源検討会

委員長: CN推進本部長
副委員長: 経営戦略本部長、発電本部長
委員: 関係部門長

■ 取締役会への主な報告事項 (2022年度)

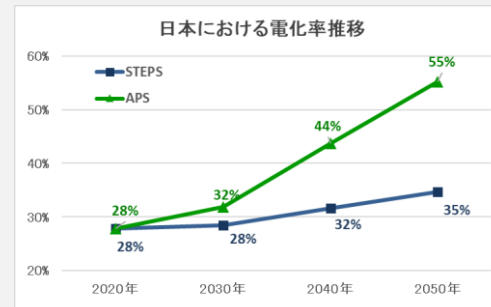
- ・2050ゼロエミロードマップの進捗報告
- ・沖縄エリアのジャスト・トランジションの策定
- ・2030年度CO₂削減目標の見直し
- ・TCFD情報開示 (相対的な定性評価の実施) の報告

【気候変動リスクと機会】

2℃
シナリオ
・
1.5℃
シナリオ

IEA (国際エネルギー機関) のWorld Energy Outlook 2022等を参照し、脱炭素社会に向けた移行リスクならびに機会について整理。

2℃シナリオ (APS) では社会の脱炭素化志向の高まりにより、電力需要の一定程度の伸びが期待される一方で、政策・法規制強化のコスト増の可能性がある。さらに、1.5℃シナリオ (NZE) では、これらの傾向がより顕著になる可能性がある。

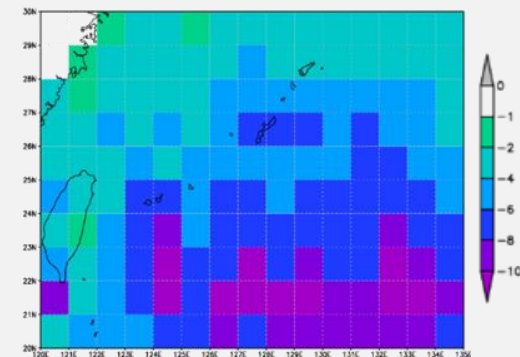


出典: IEA World Energy Outlook 2022を参照しElectricity and CO₂ emissions(Japan) をもとに当社にて作成

IPCC (国連気候変動に関する政府間パネル) のRCP8.5等を参照し、異常気象などの物理的リスクならびに機会について整理。

4℃
シナリオ

RCP8.5シナリオにおける2050年前後の沖縄県周辺での将来変化を、既存文献及び既存データセットから整理した結果、沖縄周辺海域、特に、海域南部の将来の台風の通過数が減少することが考えられる。一方、最大風速の大きな「強い」台風の通過頻度は増加すると考えられる。



2050年前後における沖縄周辺海域の台風の通過数の変化 (将来気候から現在気候を引いた差分) [個/10年]

TCFD提言に基づく取り組み (2/3)

- 将来の気候変動が当社事業活動にもたらすリスク・機会に適切に対応し、企業価値向上に努める。
- 2023年度統合報告書において、2℃シナリオと併せて1.5℃シナリオを参照することで当社事業活動における影響把握と一部(カーボンプライシング導入および台風被害の影響額)定量的な財務影響評価を実施。

【戦略】－気候変動に係るリスクと機会の整理

		リスク		発現時期		影響度	リスクの概要（財務影響）
				短中期	長期		
移行リスク	政策/法規制 脱炭素政策への移行 CO ₂ 排出削減要求の高まり	1	石炭火力の競争力低下（火力機の役割変化）			大	非効率石炭火力に対する政策的な廃止への対応コスト。発電所リブレースに係る投資コストや減価償却費の増、既設設備の除却費用の発生、石炭機フェードアウトに伴う燃料費の増などが懸念される。
		2	カーボンプライシング導入			大	カーボンプライシングが導入された場合、大幅なコスト増加が想定される。（一方、各種気候変動への取り組みによってCO ₂ を削減することで、 160億円程度※の財務影響軽減に相当 ） ※IEAの「WEO2022」における2030年の炭素価格想定（NZE:US\$140/t-CO ₂ , APS:US\$135/t-CO ₂ ）に基づき試算
		3	燃料供給低下による化石燃料費影響			大	カーボンニュートラルに対するニーズの高まりにより、化石燃料の上流開発の投資が停滞し、供給不足等による価格の高騰が懸念される。
		4	石炭からLNG転換による燃料費影響（LNGのさらなる活用）			中	石炭からLNGへシフトするにあたって燃料費の変動による財務影響が想定される。
	技術 低炭素・脱炭素技術の進展	5	系統安定化コスト増（技術進展による再エネ導入拡大）			中	再エネ導入に伴う系統安定対策のための蓄電池等設備投資のコスト増が想定される。
	市場/サービス お客さまの嗜好変化	6	お客さまの嗜好変化（環境意識の高まり）による他社競合			小～中	環境配慮商材に関する同業他社との競合による売り上げ拡大できない懸念
	評判 企業イメージの変化	7	気候変動対応（CO ₂ 排出）による社会からの評価低下			小～中	沖縄エリアの構造不利性により、化石燃料に頼らざるを得ない状況に対し、ネガティブな印象を与え、ステークホルダーからの評価が下がる。
物理リスク	急性 異常気象の深刻化	8	台風強度激甚化による被害（復旧コスト増）	-		小～中	沖縄周辺海域では、台風の通過数は減少する一方、勢力の強い台風の比率が増加するため、大規模な設備被害や設備事故が発生する確率が高くなる可能性。潜在的 影響額10億円 ※直近最大被害額（2018年度）
	慢性 気候パターンの変化	9	気象パターンの変化による操業等への影響（収支不安定化）	-		小～中	高温日や極端降雨の増加、極端水位の上昇により事業へ影響を与える可能性

※発現時期について、「短中期：2030年まで」、「長期：2050年まで」とした。

※影響度について、「大：事業が停止、もしくは大幅に縮小または拡大するほどの影響」、「中：事業の一部に影響」、「小：軽微な影響」とした。

※本表の記載は、不確実な要素が多いなか、当社として考え得る事象・影響度を整理したものであり、将来見通しを示したものではありません。

TCFD提言に基づく取り組み (3/3)

機会		発現時期		影響度	機会の概要（財務影響）
		短中期	長期		
機会	製品・サービス/市場	1	脱炭素電源の活用（分散型電源等の再エネ導入拡大に資するサービスの展開）	小～中	気候変動対策としてゼロエミッション等への取り組みが加速し、当社グループが培ってきた小規模系統における再エネ導入拡大、系統安定化技術に関する知見を活用した事業への展開により、収益拡大が見込まれる。
		2	電気事業以外のLNG活用拡大	小～中	低・脱炭素社会への移行に伴い、他の化石燃料よりCO ₂ の排出が少ない天然ガスの市場ニーズが高まり、ガス事業の収益拡大が見込まれる。
		3	EV等も含めた電化の進展（気候変動による電力需要構造の変化）	小～中	EV等電化の進展による電力需要の増加。
		4	環境に配慮したメニューへのお客さまニーズの増加	小～中	省エネ志向によるZEH住宅のニーズが高まり、オール電化およびかりーふの普及が見込まれる。
	レジリエンス	5	台風対応により長年蓄積されたエネルギーセキュリティ	小～中	「耐摩耗電線」や「低風圧電線」などの未然防止対策ならびに迅速な復旧対応による自然災害へのレジリエンスの強化により企業価値の向上につながる。

※発現時期について、「短中期：2030年まで」、「長期：2050年まで」とした。
 ※影響度について、「大：事業が停止、もしくは大幅に縮小または拡大するほどの影響」、「中：事業の一部に影響」、「小：軽微な影響」とした。
 ※本表の記載は、不確実な要素が多いが、当社として考え得る事象・影響度を整理したものであり、将来見通しを示したものではありません。

【指標と目標】

当社は、2020年12月に「**沖縄電力ゼロエミッションへの取り組み～2050 CO₂排出ネットゼロを目指して～**」を公表し、今後30年間を見据えたロードマップに基づき、「**再エネ主力化**」、「**火力電源のCO₂排出削減**」の2つの柱に基づく施策を推進する。

従来の目標（▲26%）から深掘りした「2030年度▲30%（2005年度比）」を野心的な目標として目指すこととし、当社ロードマップで示した各種カーボンニュートラルに向けた施策の取り組みを含めた最大限の努力をもって「**沖縄エリアのジャスト・トランジション**」を加速していく。

再エネ主力化

■ 2030年度に再エネ導入
+10万kW

火力電源のCO₂排出削減

■ 2030年度にCO₂排出量を
2005年度比**30%**削減

「指標と目標」ならびに「リスク」と「機会」に対する 当社の取り組みを記載

■ 当社の取り組み ■

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・かりーふの導入 ・大型風力の導入 ・系統安定化技術の活用と高度化 ・「再エネマイクログリッド」の構築 | <ul style="list-style-type: none"> ・LNG消費拡大によるCO₂削減 ・CO₂フリー燃料、オフセット技術の導入検討 ・地域バイオマス活用 ・最新技術の導入検討 |
| 等 | 等 |

Q & A

1 沖縄県経済の現状と先行き

■ 現状

県内経済は、人流回復に伴う需要の増加により、個人消費関連や観光関連の回復が顕著となり、緩やかに拡大する動きとなった。

沖縄県 主要経済指標（対前年同月伸び率）の推移 (単位: %、倍)

項 目	2023年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
百貨店・スーパー販売額	11.0	11.5	6.7	10.4	11.4	11.3	8.9	7.0	4.2	5.3	10.6	7.6	8.7
新車販売台数	23.7	69.8	36.3	1.9	3.2	19.5	15.1	6.1	▲ 8.1	▲ 19.7	▲ 29.5	▲ 26.8	3.2
入域観光客数	63.8	62.6	47.9	28.1	13.7	43.5	25.0	11.9	5.0	18.2	20.3	10.3	25.9
公共工事請負金額	6.4	2.8	▲ 55.0	68.0	▲ 32.3	150.2	▲ 23.0	78.9	58.8	279.4	▲ 9.1	▲ 11.1	13.5
新設住宅着工戸数	▲ 25.2	▲ 8.0	62.6	26.4	4.6	21.1	15.3	0.6	7.3	▲ 14.2	▲ 2.6	▲ 4.8	5.6
完全失業率	3.8	3.5	3.1	2.8	4.2	3.4	3.0	2.9	2.9	2.8	3.0	3.7	3.3
有効求人倍率	1.17	1.19	1.18	1.19	1.18	1.19	1.16	1.14	1.15	1.14	1.16	1.16	1.17

注①：百貨店・スーパー販売額は全店舗ベース。2024年3月は速報値。
注②：完全失業率は原数値、有効求人倍率は季節調整値による当月の値を記載(但し年度値はともに原数値を記載、就業地別の求人数を使用)。
〔データ出所：経済産業省、沖縄県、りゅうぎん総合研究所、他〕

■ 先行き

県内経済の先行きは、緩やかな拡大基調が継続するとみられる。

2 沖縄振興計画による県経済の成長について

- 「沖縄21世紀ビジョン基本計画（2012～2021年度）」に基づく諸施策の実施により、新型コロナウイルスの影響を受けた2020年度を除き、沖縄県の県内総生産は全国を上回る伸び率で推移している。
- 今後は、新型コロナウイルスの影響からの回復や、2022年度より開始した新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づく諸施策の実施により、更なる沖縄経済の発展が期待される。

県内・国内総生産の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
県内総生産 (実質)	1.9% 4兆3,508億円	0.8% 4兆3,838億円	▲0.2% 4兆3,735億円	▲6.1% 4兆1,066億円	3.2% 4兆2,375億円	7.0% 4兆5,324億円
国内総生産 (実質)	1.8% 553兆1,735億円	0.2% 554兆5,338億円	▲0.8% 550兆1,608億円	▲3.9% 528兆7,976億円	2.8% 543兆6,328億円	1.5% 551兆9,205億円

出所：沖縄県「令和3年度県民経済計算」、「令和5年度本県経済の見通し」

内閣府「統計表一覧（2023年10-12月期 2次速報値）」

注：県内総生産の2022年度は実績見込。上段は対前年度伸び率。

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画には、「持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革」「情報通信関連産業の高度化・高付加価値化」「国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積」など36の基本施策が盛り込まれている。

県内総生産（名目）は、2020年度の4兆1,104億円から2031年度には5兆7,210億円となる展望値が示されている。

Q2.米軍基地について

【在沖米軍の概要】

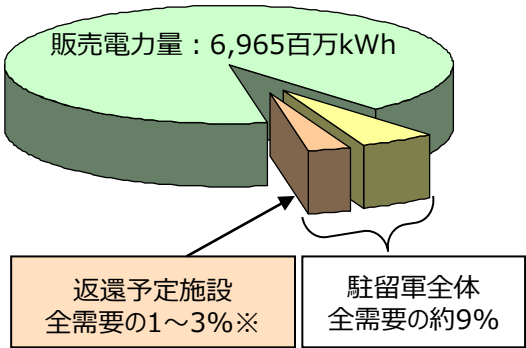
施設数	33施設
面積	186,662千m ²

＜参考＞ 在沖米軍従業員数：8,919人
※2022年3月末日現在

出所：沖縄県知事公室基地対策課
「沖縄の米軍及び自衛隊基地（令和5年10月）」

【販売電力量に占める米軍の割合】

《2023年度実績》



※返還予定施設には、部分返還の施設が含まれるため、
全需要に占める割合には幅がある。

【主な電力供給施設】※1

施設名称	所在地 ※2	面積
北部訓練場 【海兵隊】	国頭村、東村	36,590千m ²
奥間レスト・センター 【空 軍】	国頭村	546千m ²
伊江島補助飛行場 【海兵隊】	伊江村	8,015千m ²
八重岳通信所 【空 軍】	本部町、名護市	37千m ²
キャンプ・シュワブ 【海兵隊】	名護市、宜野座村	20,626千m ²
キャンプ・ハンセン 【海兵隊】	名護市、宜野座村、恩納村、金武町	48,728千m ²
嘉手納弾薬庫地区 【共 用】	恩納村、うるま市、沖縄市、嘉手納町、読谷村	26,276千m ²
キャンプ・コートニー 【海兵隊】	うるま市	1,339千m ²
キャンプ・マクトリアス 【共 用】	うるま市	379千m ²
キャンプ・シールズ 【共 用】	沖縄市	700千m ²
トリイ通信施設 【陸 軍】	読谷村	1,895千m ²
嘉手納飛行場 【空 軍】	沖縄市、嘉手納町、北谷町、那覇市	19,856千m ²
ホワイトビーチ地区 【共 用】	うるま市	1,568千m ²
キャンプ桑江 【海兵隊】	北谷町	675千m ²
キャンプ瑞慶覧 【海兵隊】	うるま市、沖縄市、北中城村、北谷町、宜野湾市	5,342千m ²
普天間飛行場 【海兵隊】	宜野湾市	4,758千m ²
牧港補給地区 【海兵隊】	浦添市	2,675千m ²
那覇港湾施設 【陸 軍】	那覇市	559千m ²

※1 業務用、大口のお客さま

※2 施設のまたがる地域

※3 嘉手納町より南の施設が返還予定（キャンプ瑞慶覧は部分返還）

※3

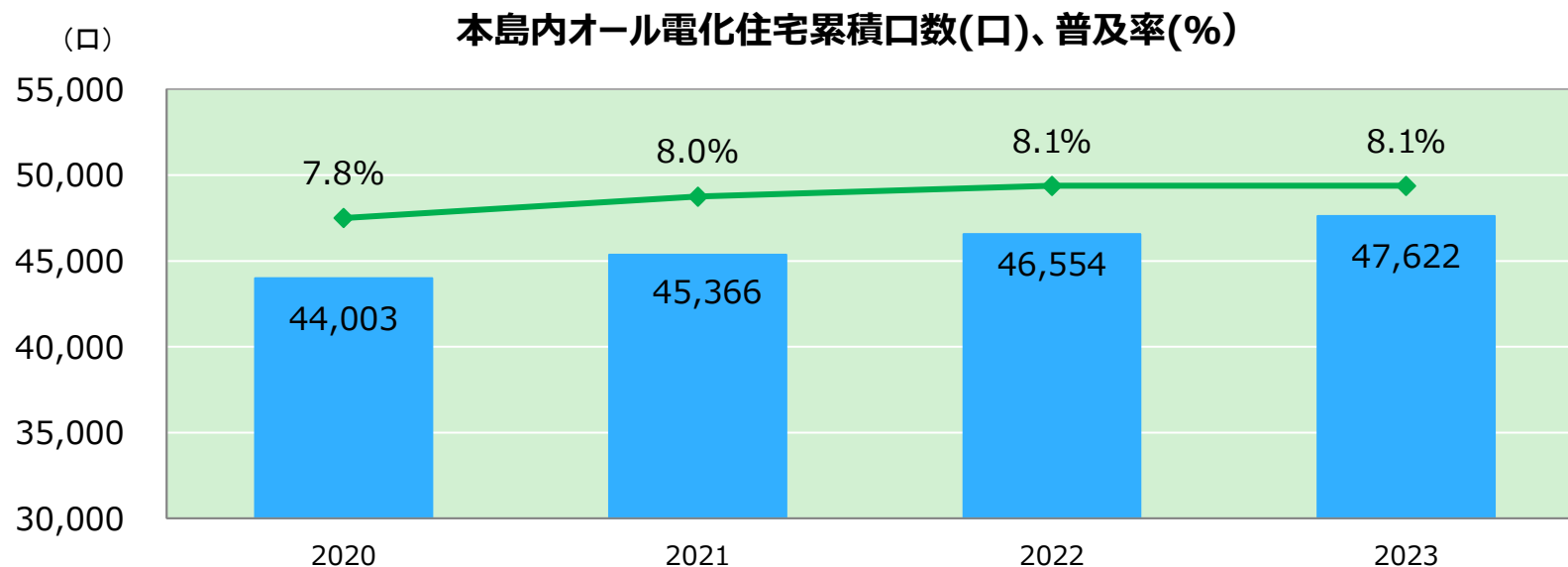
Q3.電化推進の取り組みについて

■ 法人分野への販売促進に向けた取り組み

- ① 電化提案による他熱源からの獲得
- ② メーカー・設計事務所等のサブユーザーとの連携
- ③ 公的補助金制度等の活用提案

■ 生活分野への販売促進に向けた取り組み

- ① 電化推進（オール電化・ハーフ電化等）のより効果的なプロモーション活動の検討・実施
- ② 社外パートナーと連携した電化提案活動の強化
- ③ 「りっか電化リースサービス」や「かりーるーふ」等を活用した電化推進
- ④ 離脱防止および取戻し営業によるシェアの維持・拡大
- ⑤ 会員サイト「おきでんmore-E」のサービス拡充による会員獲得



Q4.電気料金メニューの充実について

うちな～CO₂フリーメニュー

- 再生可能エネルギー電源に由来するCO₂フリー価値付きの電気料金メニューを展開。
- 県内の資源のみを活用することで、沖縄県全体での脱炭素社会の実現にお客さまと共に取り組んでいく。

沖縄県産の資源を活用した非化石証書による 「地産地消型のCO₂フリーメニュー」



Q5.燃料費低減に向けた取り組みについて

■ 燃料の安定調達と燃料費低減に向けた取り組み

石川火力発電所の離島向け燃料油配送拠点化

石炭のスポット購入による燃料費低減

石炭の長期契約および調達ソース多様化による安定調達

輸送コストも含め安価な亜瀝青炭の継続利用

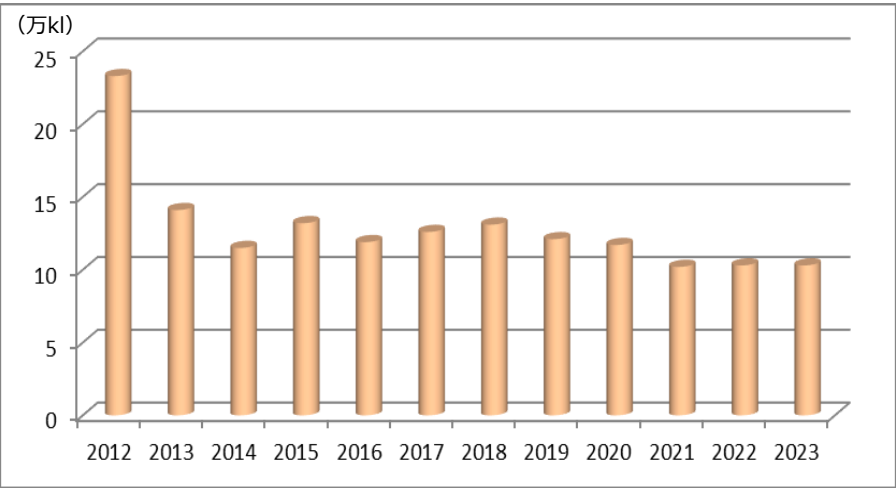
L N Gの長期契約による安定調達

燃料油の消費量を抑制することによる石炭機・LNG機の効率的運用

燃料の安定調達とコスト低減の追求

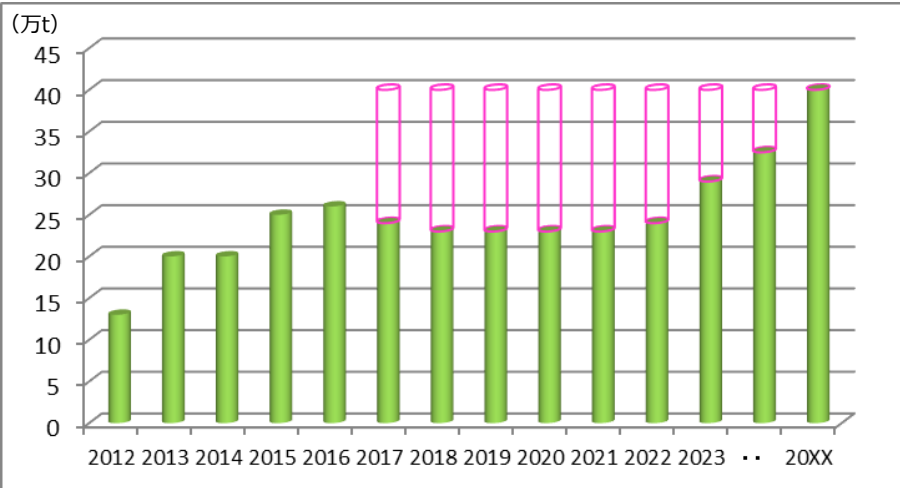
■ 燃料油の消費量を抑制することによる石炭機・LNG機の効率的運用

本島 燃料油消費量の推移



(年度)

LNG購入量の推移



(年度)

Q6.燃料費調整制度

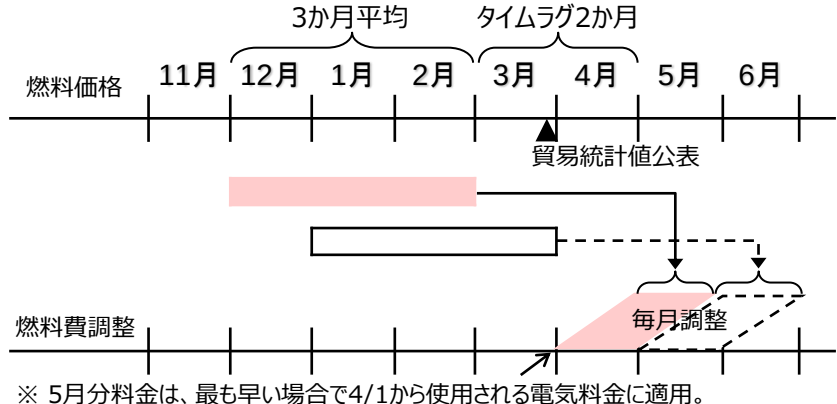
■ 燃料費調整制度は、内部要因である電力会社の経営効率化の成果を明確にすること、外部要因である為替レートや原油・石炭・LNG価格の変化を迅速に料金に反映させることを目的に導入されている。

[燃料費調整の範囲]

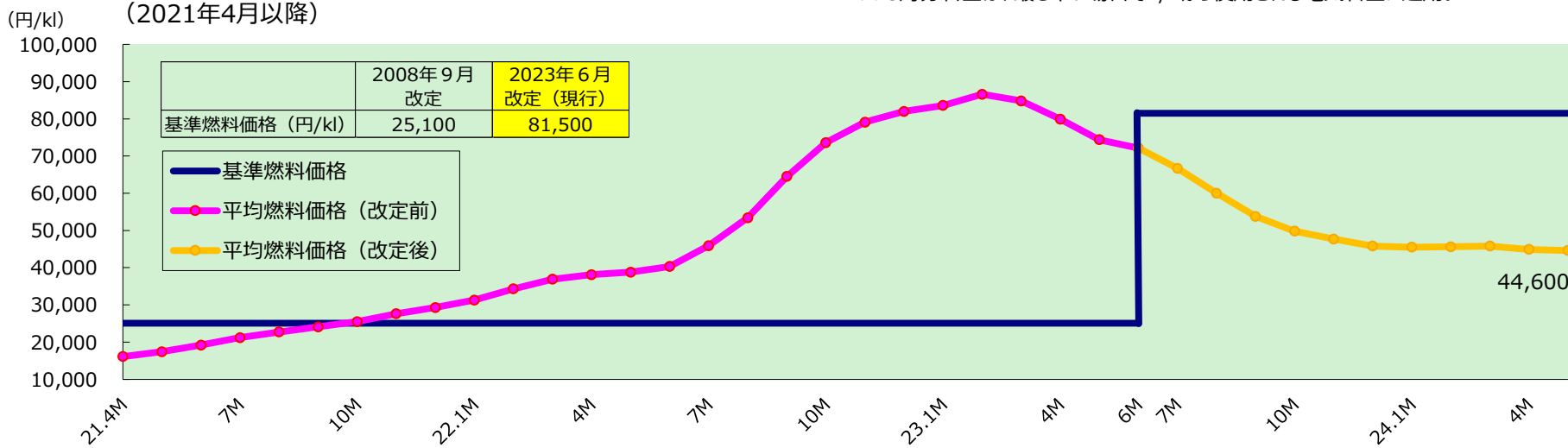
- 調整を行う5ヶ月前から3ヶ月前の期間における原油、石炭、LNGの貿易統計価格に基づき、平均燃料価格を算出し、料金改定時の基準燃料価格と比較して、自動的に電気料金を毎月調整
- プラス調整の上限は基準燃料価格の+50%
- マイナス調整の下限はなし
- 2024年5月分平均燃料価格は44,600円となった(プラス調整の上限価格は122,300円)
- 2023年4月より、全ての自由料金メニューについてプラス調整の上限なし

[燃料費調整のイメージ]

(例) 12～翌2月の平均燃料価格が翌5月分の燃料費調整に適用
1～3月の平均燃料価格が6月分の燃料費調整に適用



[平均燃料価格と基準燃料価格の推移]



Q7.電気料金激変緩和対策事業等について

- 国の電気料金激変緩和対策事業および沖縄県による沖縄電気料金高騰緊急対策事業により、電気使用量に応じた料金の割引を行っている。

電気料金激変緩和対策事業等による料金の割引について【2023年1月使用分から適用中】

- ・国の電気料金激変緩和対策事業および沖縄県による沖縄電気料金高騰緊急対策事業による値引きを2023年1月使用分（2月分料金）から実施しております。当初2023年9月使用分（10月分料金）までとされていた電気料金に対する値引き支援について、2度の延長により2024年5月使用分（6月分料金）まで実施することとなっています。また、電気料金激変緩和対策事業につきまして、3月29日、経済産業大臣より2024年5月使用分（6月分料金）をもって、終了すると表明されました。（沖縄電気料金高騰緊急対策事業の今後の動向については未定となります。）

【料金の割引に関する詳細】

- 1. 対象となるお客さま
低圧または高圧で受電して電気をご使用になるお客さま
- 2. 割引の概要
特定小売供給約款等に基づき算定される燃料費調整単価から、1 kWh あたり以下の単価（税込）を値引き

		2月分～6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分	1月分	2月分	3月分	4月分	5月分	6月分
低圧	国		▲7.0						▲3.5					▲1.8
	沖縄			▲3.0					▲1.5					▲0.7
	計	▲7.0※		▲10.0※					▲5.0※					▲2.5※
高圧	国		▲3.5						▲1.8					▲0.9
	沖縄			▲2.3					▲1.2					▲0.6
	計	▲3.5		▲5.8					▲3.0					▲1.5

※本措置による、当社低圧モデルケース（使用電力量260kWh/月）における、電気料金激変緩和対策事業および沖縄電気料金高騰緊急対策事業の値引きを合わせた毎月の値引き額は、値引き単価ごとに下記の通りとなります。

▲7.0円 [2023年1月使用分（2月分料金）～ 2023年5月使用分（6月分料金）] : ▲1,820円

▲10.0円 [2023年6月使用分（7月分料金）～ 2023年8月使用分（9月分料金）] : ▲2,600円

▲5.0円 [2023年9月使用分（10月分料金）～ 2024年4月使用分（2024年5月分料金）] : ▲1,300円

▲2.5円 [2024年5月使用分（6月分料金）] : ▲650円

Q8.小売料金の経過措置状況

- 電力小売分野への参入の全面自由化による地域独占の撤廃に伴い、料金規制は原則として不要となる。
- 一方、自由化に伴い、電力の安定供給に支障を及ぼしたり、需要家に混乱が生じることのないよう、経過措置期間を経た上で、料金規制の撤廃を行うとされている。
- 現状、沖縄エリアのみ高圧分野にも経過措置料金が残っており、その扱いについて、国による検討が進められていることから、当社も国による同検討に適宜協力していく。

	沖縄電力		<参考> 本土9電力会社		
	小売部門	送配電部門	小売会社	送配電会社	
特別高圧 ⇒大規模工場、 大規模ショッ ピングセンター など	自由料金 【20%】(18%) ※2023年4月より上限廃止	最終保障 供給料金	自由料金	最終保障 供給料金	
高圧 ⇒スーパー、 事務所ビル など	経過措置料金 ※規制料金 【15%】(18%) 燃調上限有り (国の制度により燃調上 限が定められている)	自由料金 【21%】(19%) ※2023年4月 より上限廃止	—	自由料金	最終保障 供給料金
低圧 ⇒家庭用、 小規模商店 など	経過措置料金 ※規制料金 【28%】(31%) 燃調上限有り (国の制度により燃調上 限が定められている)	自由料金 【15%】(14%) ※2023年4月 より上限廃止	—	経過措置料金 (規制料金)	自由料金 —

・2023年度における小売の販売電力量全体に占める割合を【 】内、離島を含めた場合の割合を（ ） 内に記載。
・経過措置が解除された分野は、一般送配電事業者による最終保障供給を受けることができる。

Q9. 税制上の特別措置

- 当社は、沖縄振興特別措置法等に基づき、「固定資産税の課税標準の特例措置」、「沖縄発電用特定石炭等（石炭およびLNG）に係る石油石炭税の免税措置」を講じていただいている。
- 税制上の特別措置については、小規模・独立系統を多く抱えること、火力発電に頼らざるを得ないことなどの沖縄の電気事業における構造的不利性に変化がないことから、沖縄県の産業振興、県民の生活向上のため、必要と考えている。
- 税制上の特別措置に基づく減免額は、料金原価から控除されている。

現在適用されている税制上の特別措置

	固定資産税の課税標準の特例措置	沖縄発電用特定石炭等（石炭およびLNG）に係る石油石炭税の免税措置
内 容	課税標準額を2/3に軽減	①石炭に係る石油石炭税の免税 ②LNGに係る石油石炭税の免税
期 間	1982年4月1日～2027年3月31日 ※2024年4月1日より3年延長	①2003年10月1日～2027年3月31日 ※2024年4月1日より3年延長 ②2012年4月1日～2027年3月31日 ※2024年4月1日より3年延長
根拠法	地方税法附則（第15条第4項）	沖縄振興特別措置法（第64条） 租税特別措置法（第90条の4の3第1項）

特別措置による減免措置額

■ 2021年度：約34億円 ■ 2022年度：約35億円 ■ 2023年度：約31億円

Q10. 台風対策の取り組みについて

- 沖縄県は毎年多くの台風が接近することから、送配電設備の巡視の徹底、定期的な樹木の伐採などの基本的な対策に加え、様々な対策を実施している。
- 電力レジリエンスWGにおいて停電復旧対応等に係る検証結果が取りまとめられたことを受け、被害状況の迅速な把握に向けて配電部門における巡視要員の最大化を行うなど、新たな対策を実施している。

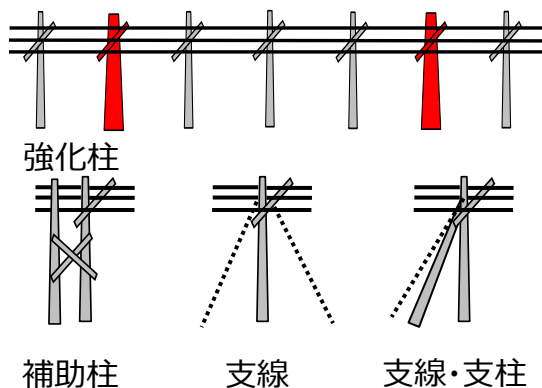
耐摩耗電線への張替



耐摩耗電線

樹木接触到強く、摩耗による断線を防止。

電柱の連続倒壊防止



支持物強化により電柱の連続倒壊を防止。

低風圧電線の採用



低風圧電線

表面に溝を設けることで電線にかかる風圧荷重を低減。

送電鉄塔の設計基準

送電鉄塔については、「電気設備に関する技術基準を定める省令（経済産業省）」において基準風速40m/秒と地域別基本風速における風圧荷重を比較して大きい方の荷重を考慮することとなっているが、当社は過去の台風襲来時における最大風速を考慮し、風速60m/秒と地域別基本風速における風圧荷重を比較して大きい方の荷重を考慮し設計している。

配電部門の巡視要員の最大化

台風通過後の迅速な被害状況把握に向けて、巡視要員として配電部門および工事会社の要員を最大限活用するとともに、配電部門以外の要員も運転手として活用している。

広報活動

台風接近前の家庭における台風対策について、テレビやラジオ、SNS等で周知し、被害の拡大防止に取り組んでいる。また、停電情報や復旧作業の様子、復旧見通しについても、HPやSNS等を活用し、情報発信している。

Q11. 無電柱化について

- 防災機能の向上、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観を目的に、「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」において協議、合意した無電柱化路線について道路管理者等の関係者と協力しながら計画的に無電柱化を進めている。
- 2024年3月末時点で約128kmの無電柱化が実施され、今後約205kmが計画されており、今年より新たに適用される「沖縄離島無電柱化緊急対策事業費補助金」の支援も受けながら積極的に推進を図っていく。

整備事例：県道16号 勝連城跡前

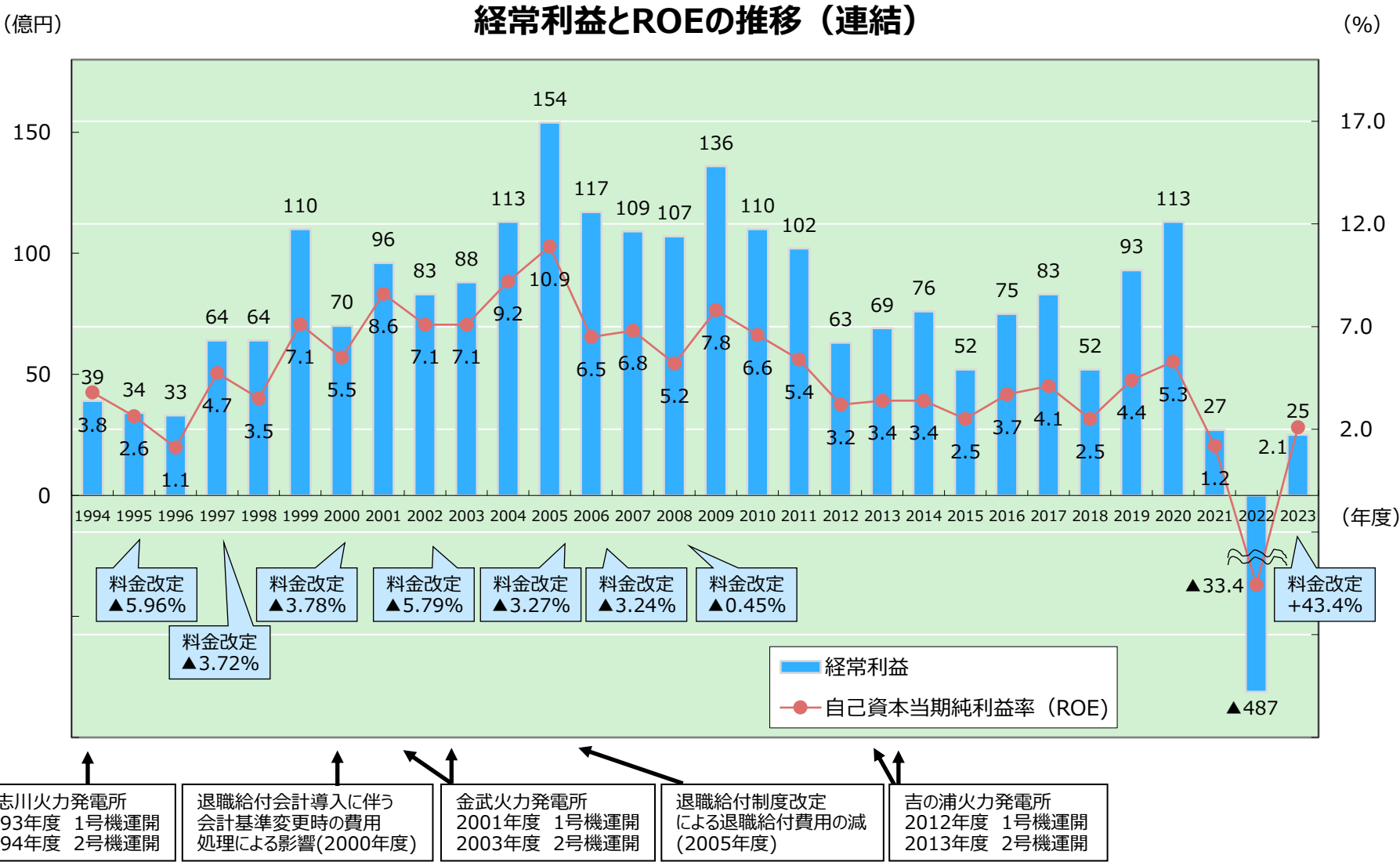


【整備前】

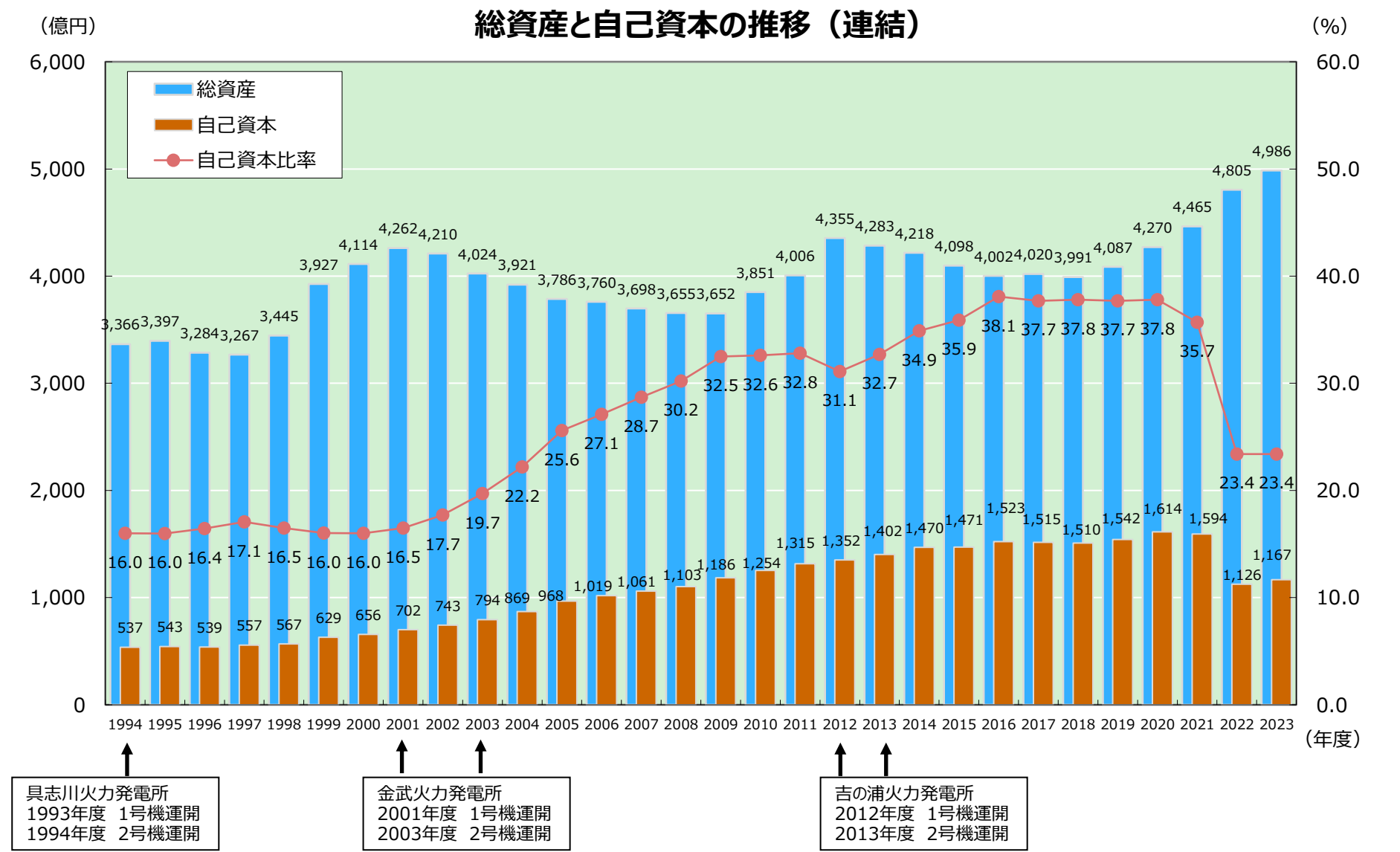


【整備後】

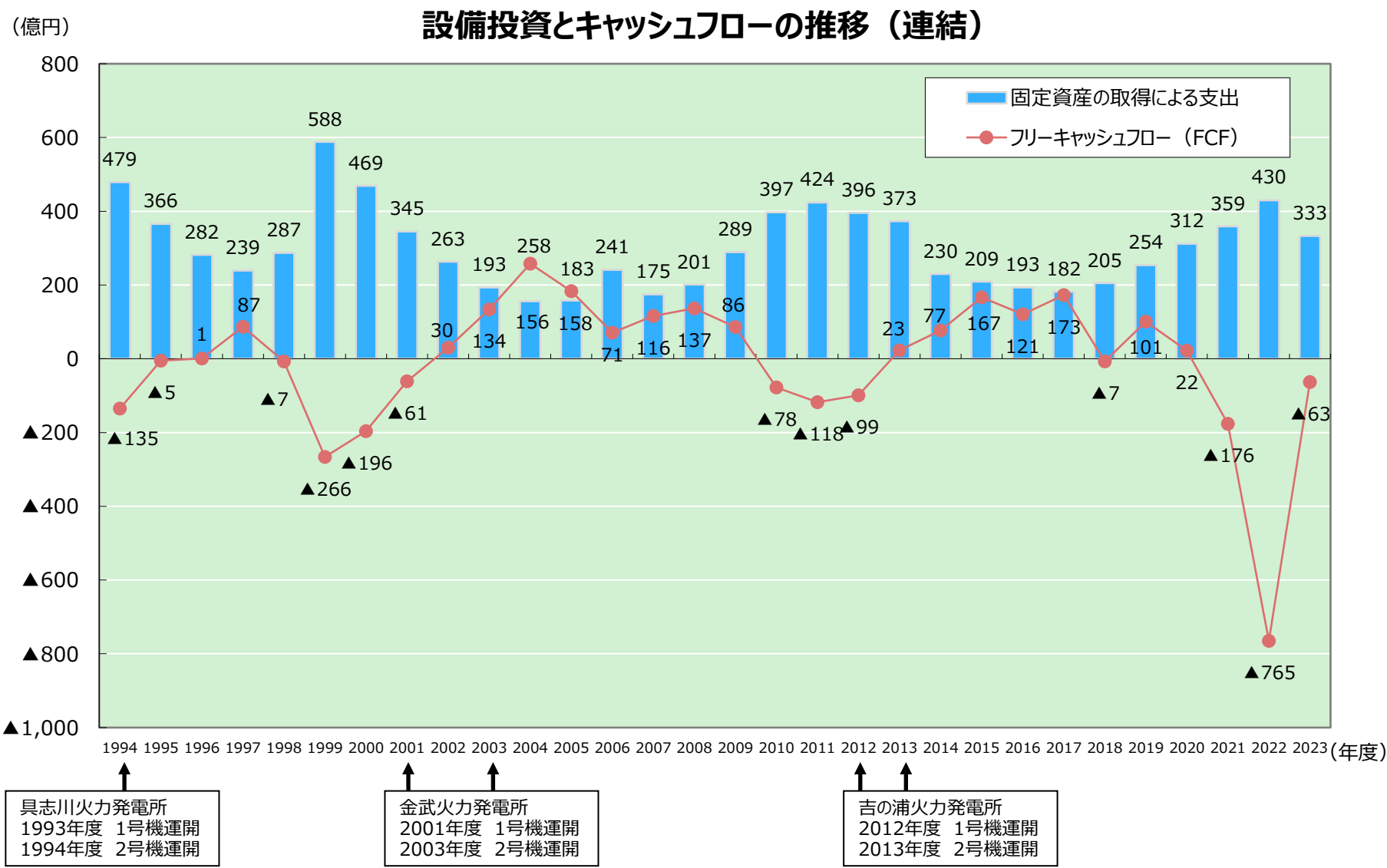
参考1：経常利益とROEの推移



参考2：総資産と自己資本の推移



参考3：設備投資とキャッシュフローの推移



※1998年度以前は「資金収支の状況（単体）」、1999年度以降は「キャッシュフロー計算書（連結）」を使用。

参考4：当社株価推移

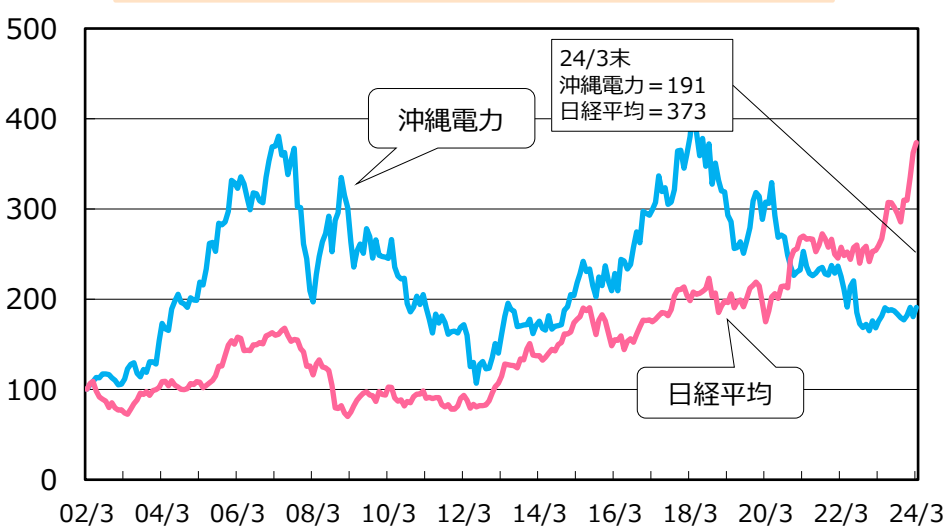
最近の株価推移（2023/1/4～2024/3/29）

	沖縄電力	日経平均
2023/1/4 株価（終値）	1,021円	25,717円
最高値（終値）	1,258円（+23.2%） 2023/ 9/15	40,888円（+59.0%） 2024/ 3/22
最安値（終値）	1,006円（-1.5%） 2023/ 3/2	25,717円（ - ） 2023/ 1/4
2024/3/29 株価（終値）	1,169円（+14.5%）	40,369円（+57.0%）

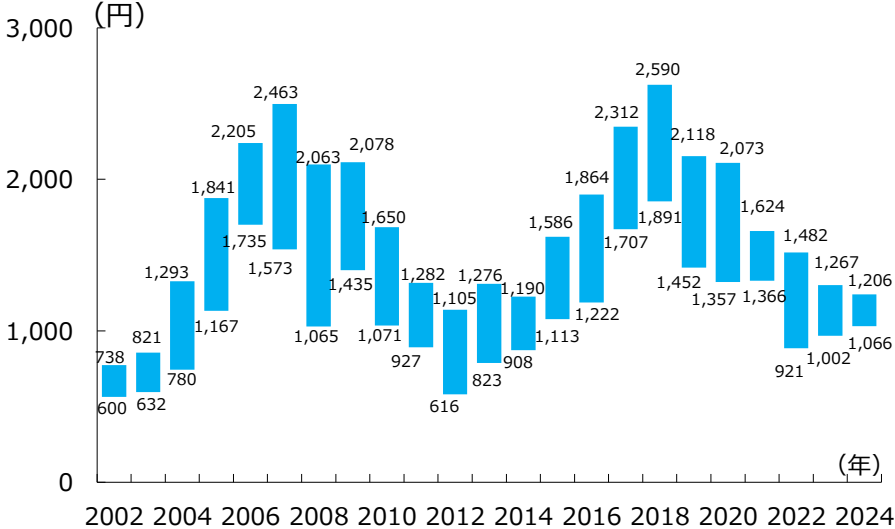
注：（ ）内には、2023/1/4株価（終値）に対する増減率を記載している。

当社株価と日経平均の推移(月末終値)

※当社一部上場時点(2002年3月1日終値)の株価を100として指数化



当社株価の最高値と最安値の推移



（注）表示期間において、7度の株式分割（基準日：2005年3月末、2007年3月末、2015年5月末、2016年5月末、2017年5月末、2018年5月末、2020年5月末）を実施しているため、2020年5月末以前については分割後の値に調整している。

1株あたり当期純利益と配当額の推移

年度		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
当期純利益 ※1	百万円	4,943	3,647	5,517	6,273	3,751	6,705	8,341	1,959	-45,457	2,391
1株利益（EPS）※1 （分割調整後）※2	円	282.99 (87.12)	139.22 (64.29)	140.41 (97.25)	147.00 (112.00)	72.38 (68.94)	129.39 (123.22)	153.29	36.05	-836.98	44.02
配当額 （分割調整後）※2	円	60 (18)	60 (28)	60 (42)	60 (46)	60 (57)	60 (57)	60	60	0	10
配当性向 ※1	%	21.2	43.1	42.7	40.8	82.9	46.4	39.1	166.4	－	22.7
配当利回り	%	1.38	1.98	2.27	1.96	3.18	3.03	3.87	4.35	0	0.86
P B R ※1	倍	0.52	0.54	0.68	0.84	0.65	0.67	0.52	0.47	0.52	0.54
P E R ※1	倍	15.4	21.8	18.8	20.8	26.0	15.3	10.1	38.2	-1.3	26.6

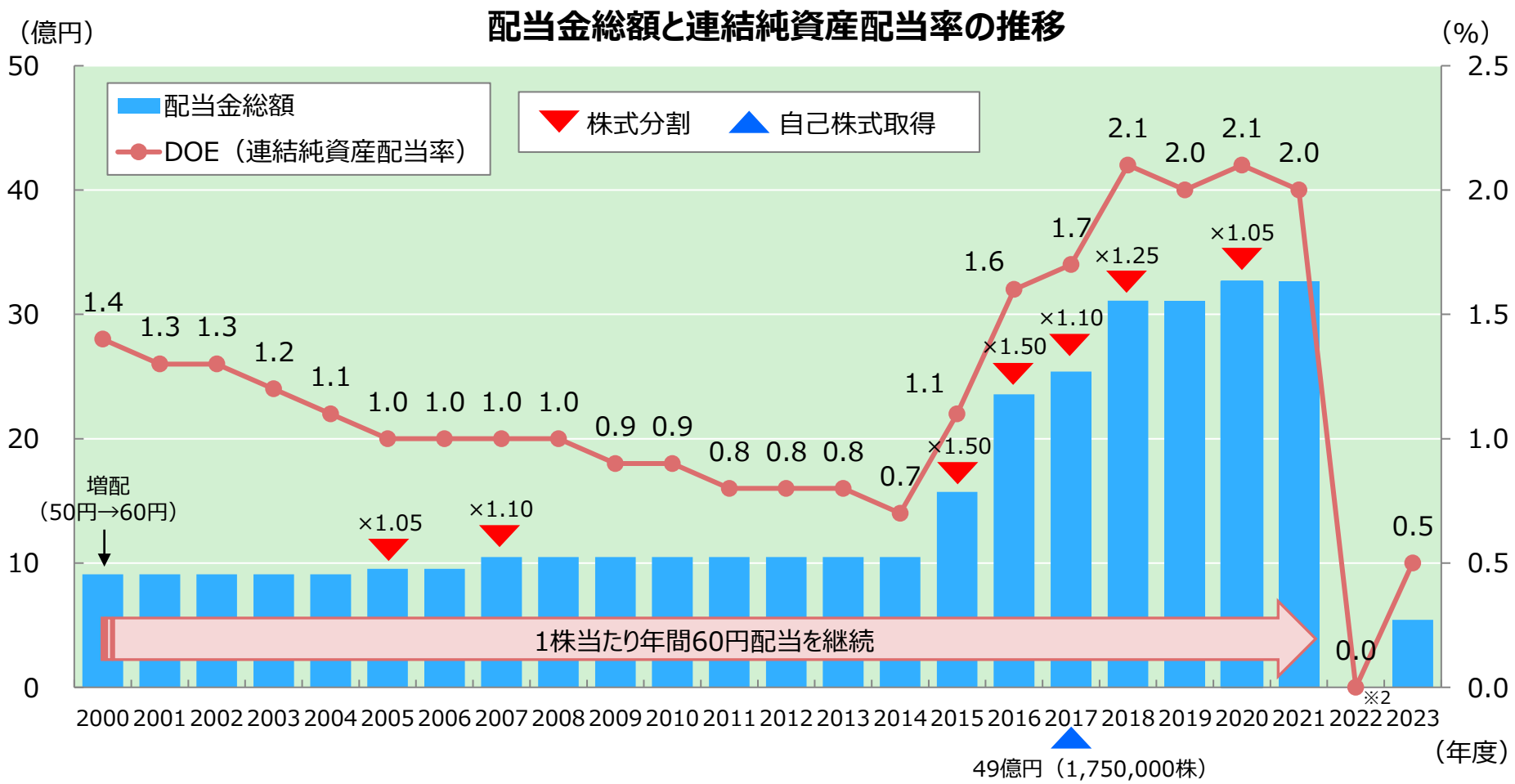
※ 1 当期純利益、EPS、配当性向、PBR、PERは連結ベース。
※ 2 過去の株式分割の影響を調整した数値を（ ）書きで記載している。

2025年3月期（2024年度）配当予想について

- 2025年3月期の配当金について、中間配当は「1株当たり10円」、期末配当は「1株当たり10円」（年間1株当たり20円）を予定しています。
（株主還元方針については、「経営の概況」P.14の「経営成果の有効活用 株主還元方針」をご参照ください。）

参考6：株主還元方針について

■ 当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率(DOE)2.0%以上」を維持することとしております。※1



※1 株主還元に関する基本方針は上記の通りですが、2022年度の大幅赤字に伴い財務基盤が大きく毀損したことから、2025年度までの3年間を、財務基盤の回復に注力するリカバリー期間として設定しました。同期間においては、段階的に配当水準を引き上げ、リカバリー期間終了後に、従来配当水準に戻すことを目指していくとともに、各年度の配当額については、毀損した財務基盤の回復と株主還元のバランスを考慮して、配当額を決定することとしております。

※2 2022年度については、非常に厳しい収支状況であったため、中間・期末の配当実施を見送らせていただきました。

本資料に記載されている将来の業績に関する記述は、推測・予測に基づくものであり、これらの記述には潜在的なリスクや不確定な要因が含まれています。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 予算財務グループ IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp